

中国の預金準備率引き下げについて

＜預金準備率を0.5%引き下げ＞

5月12日、中国人民銀行(中央銀行)は預金準備率の0.5%引き下げを発表しました(実施は5月18日から)。預金準備率の引き下げは、2011年11月、2012年2月に続き3度目となります。

公表ベースで計算すると、大手行の預金準備率は20%となります。なお、非公表で個別に預金準備率の引き上げ・引き下げが行われていると伝えられているため、各銀行に適用されるレート等の詳細は不明です。

先週発表された4月の経済指標は、鉱工業生産や輸出入が鈍化するなど総じて減速方向にあり、準備率引き下げ決定を後押ししたものと見られます。

＜中国元の状況＞

中国元は一昨年来緩やかな元高政策が維持され、対米ドルで高値を更新していましたが、今年に入り景気減速等から概ね横ばいで推移しています。

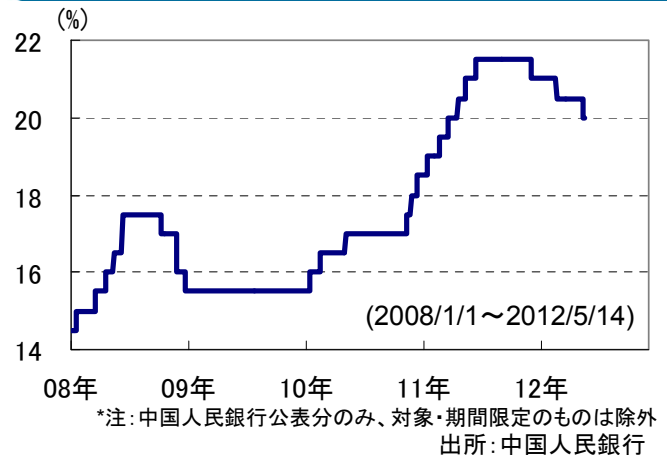
14日東京時間13時現在の中国元は、1米ドル＝6.317元(4月末比▲0.6%)、対円では、1元＝12.7円(同▲0.3%)程度の元安となっています。

＜中国経済と金融政策の見通し＞

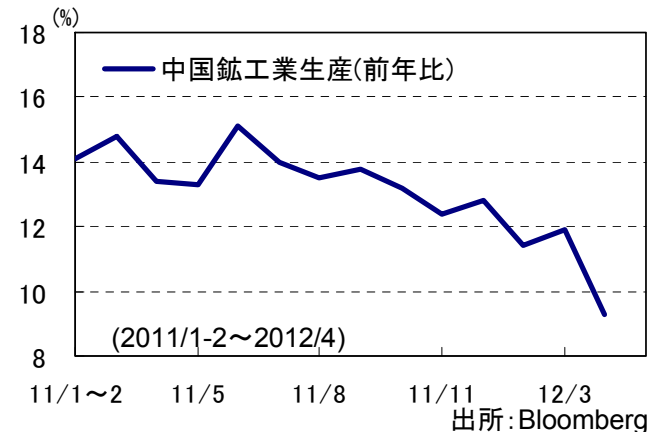
当社では、中国経済は減速しながらも個人消費などの内需を中心に引き続き底堅く推移すると考えています。経済指標は前年比減速を示しているものの依然水準は高く、今後成長率は底入れし年後半に向けて持ち直していくと見えています。

足元では景気鈍化傾向が続いているため、政府当局は今後も金融緩和姿勢を維持するものと見られます。先行きの利下げを視野に入れつつ当面は預金準備率の引き下げを継続すると考えます。

＜預金準備率(公表ベース*)の推移＞



＜鉱工業生産は伸び率鈍化＞



＜中国元為替の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会